様式第１１号

別紙

事業実施報告書

|  |
| --- |
| １．実施した補助事業の内容 |
| 1. 事業の目的・内容1-1. 企業概要・事業内容当社は、主に以下の事業を展開しています（売上順）。・〇〇製品の製造・販売・△△サービスの提供・□□部品の加工・受託製造1-2. 本事業の目的および背景（導入が必要な理由）当社では以下のような課題を抱えていました。・業務の属人化により、作業のばらつきや教育の非効率が発生していた。・新入社員の業務習得に時間がかかり、教育コストが増大していた。・ベテラン社員の退職が進む中で、技術継承が大きな課題となっていた。これらの課題を解決するため、業務手順の可視化とマニュアルのデジタル化による標準化を図ることを目的とし、本事業に取り組みました。1-3. 導入ツールの概要導入した主なツールは以下のとおりです。・【ツール名（例：Vrew、Premiere Pro等）】　- 動画編集機能を活用し、業務手順の可視化を実現。　- 字幕・ナレーション追加により、視聴者の理解を促進。・【クラウドストレージ（例：Google Drive、Dropbox等）】　- 作成したマニュアルをクラウド上に保存・共有することで、社内全体での利活用を可能に。1-4. 事業内容の詳細以下の内容を実施しました。・主要業務について、ベテラン社員の作業を撮影・編集し、標準化動画マニュアルとして整備。・編集ツールを用いて、作業手順の要点や注意点をテロップで挿入。・マニュアルはクラウドで一元管理し、PC・スマホからいつでも閲覧可能な体制を構築。・特に理解が必要な作業についてはナレーションや図解を加え、視認性と習得効率を向上。 |
| ２．補助事業実施による効果 |
| 2-1. 定量的成果（例：アンケート・ヒアリング結果等）・導入後●か月で、新入社員の業務習得にかかる期間が従来比で約●％短縮。・作業ミス件数が前年同時期比で●％減少。・動画マニュアルの閲覧回数：月間●回以上、社内利用が定着。2-2. 定性的成果・従業員からは「視覚的に理解しやすい」「いつでも確認できて安心」といった好意的な声が多く寄せられた。・技術継承や引継ぎ業務に活用され、業務の属人化が徐々に解消されつつある。・動画マニュアルをもとに、今後は社内研修資料としても活用予定。3. 今後の展開・継続的な活用方針・今後も随時マニュアルの追加・更新を行い、より多くの業務に展開予定。・年度内には、社外パートナー向けの教育資料としても一部展開を検討中。・今回の取組を機に、社内のDX推進をさらに強化していく方針。 |
| ３．備考 |
|  |